

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	菱電商事株式会社
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山下 聡
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 (5396) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三 輪 有 司 経理部副部長兼経理課長 友 森 裕 三
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 (5396) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三 輪 有 司 経理部副部長兼経理課長 友 森 裕 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

菱電商事株式会社関西支社

(大阪市淀川区宮原四丁目1番4号)

菱電商事株式会社名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目4番3号)

菱電商事株式会社静岡支社

(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)

菱電商事株式会社北関東支社

(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありません
が、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	46,289	45,289	197,016
経常利益 (百万円)	631	358	4,015
四半期(当期)純利益 (百万円)	339	178	2,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	133	272	2,014
純資産額 (百万円)	48,485	49,831	49,973
総資産額 (百万円)	97,235	98,496	105,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.81	4.11	54.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.86	50.59	47.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	715	7,659	7,069
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	346	4,707	4,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	915	802
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,931	5,157	8,971

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産の停滞や輸出の減少に加え、為替レートも円高が継続し、景気は弱含みで推移いたしました。

当社グループの取引に関する業界でも、震災によるサプライチェーンの寸断が、東北地方のみならず、全世界的な影響を及ぼしたものの、新興国向け設備投資需要は堅実に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、震災の影響を最小限に止めるべく商社機能の発揮に努めるとともに、中期経営計画の中間年度として、新規拠点設置などグローバル化への対応を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高452億89百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益3億27百万円(前年同期比45.0%減)、経常利益3億58百万円(前年同期比43.2%減)、四半期純利益1億78百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

FA・環境システム事業

FAシステムでは、半導体・液晶関連製造装置及び工作機械関連で、中国や新興国向け需要が好調に推移するなか、震災の影響により当初は製品の納入に支障を来しましたが、その後の供給の回復により、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、震災の影響により製品の納入に一部支障を来したものの、リニューアル市場等への注力により、増収となりました。

ビルシステムでは、建設市場低迷のなか、震災の影響もあり、大幅な減収となりました。

情報通信デバイスでは、新規のIT投資の抑制が継続し、大幅な減収となりました。

以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は135億10百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は2億61百万円(前年同期比51.3%増)となりました。

半導体・デバイス事業

半導体・デバイス事業では、震災後のサプライチェーンの混乱や電力不足による当社主力のデジタル家電関連及び自動車関連の顧客の生産調整等の影響に加え、主要仕入先の罹災による調達への影響もあり、減収となりました。

海外子会社では、デジタル家電やOA機器向け電子部品の販売が好調に推移いたしました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は243億55百万円(前年同期比7.1%減)、営業損失は5百万円となりました。

産業デバイス事業

産業デバイス事業では、海外向けFA関連や車載関連の需要は引き続き堅調に推移したものの、主要顧客の震災後の部材調達難による生産調整等の影響を受け、減収となりました。

以上のことから、産業デバイス事業の連結売上高は74億23百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は69百万円(前年同期比39.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比38億13百万円減少し、51億57百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、76億59百万円（前年同期比69億44百万円増）となりました。これは主に、売上債権・仕入債務の減少とたな卸資産の増加によるネット資金の減少71億27百万円、法人税等の支払11億91百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は、47億7百万円（前年同期比50億53百万円増）となりました。これは主に、短期貸付金の減少49億97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、9億15百万円（前年同期比7億37百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の減少5億65百万円と配当金の支払3億49百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月 1日 ~ 平成23年6月30日		45,649,955		10,334		7,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,242,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,977,000	42,977	同上
単元未満株式	普通株式 430,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		42,977	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式679株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 3 - 15 - 15	2,242,000		2,242,000	4.91
計		2,242,000		2,242,000	4.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,971	5,157
受取手形及び売掛金	56,367	55,070
有価証券	129	51
商品及び製品	18,547	22,130
短期貸付金	4,997	-
その他	3,797	3,476
貸倒引当金	126	122
流動資産合計	92,685	85,762
固定資産		
有形固定資産	3,923	3,954
無形固定資産	359	322
投資その他の資産		
その他	8,231	8,567
貸倒引当金	115	110
投資その他の資産合計	8,116	8,456
固定資産合計	12,398	12,733
資産合計	105,083	98,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,914	41,980
短期借入金	1,585	1,057
未払法人税等	1,284	218
その他	2,458	2,524
流動負債合計	52,241	45,780
固定負債		
退職給付引当金	1,674	1,699
役員退職慰労引当金	209	182
その他	984	1,002
固定負債合計	2,867	2,884
負債合計	55,109	48,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	33,775	33,539
自己株式	810	810
株主資本合計	50,675	50,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	188
為替換算調整勘定	867	795
その他の包括利益累計額合計	701	607
純資産合計	49,973	49,831
負債純資産合計	105,083	98,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	46,289	45,289
売上原価	42,028	41,160
売上総利益	4,260	4,129
販売費及び一般管理費	3,664	3,801
営業利益	596	327
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	24	28
持分法による投資利益	37	31
為替差益	14	-
その他	21	23
営業外収益合計	106	89
営業外費用		
支払利息	6	15
売上割引	16	16
為替差損	-	12
支払補償費	25	-
その他	23	14
営業外費用合計	71	58
経常利益	631	358
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
投資有価証券評価損	13	40
特別損失合計	108	40
税金等調整前四半期純利益	522	317
法人税等	183	139
少数株主損益調整前四半期純利益	339	178
四半期純利益	339	178

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	21
為替換算調整勘定	34	72
その他の包括利益合計	205	94
四半期包括利益	133	272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	272
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	522	317
減価償却費	104	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	32	34
支払利息	6	15
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	37	31
有価証券償還損益(は益)	-	0
固定資産除売却損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	4	0
投資有価証券評価損益(は益)	13	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
売上債権の増減額(は増加)	508	1,397
たな卸資産の増減額(は増加)	1,652	3,494
仕入債務の増減額(は減少)	499	5,030
その他	557	242
小計	435	6,495
利息及び配当金の受取額	38	41
利息の支払額	5	14
法人税等の支払額	312	1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	7,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	18	40
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	8	14
投資有価証券の取得による支出	380	434
投資有価証券の売却による収入	73	115
短期貸付金の増減額(は増加)	1	4,997
その他	11	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	346	4,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	169	565
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	346	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	915
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,219	3,865
現金及び現金同等物の期首残高	11,150	8,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,931	1 5,157

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>台湾菱商股?有限公司は、設立後2年目で本格的に事業を開始したことにより重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 保証債務</p> <p>関係会社の営業取引に対する保証</p> <p>台湾菱商股?有限公司 33百万円</p> <p>従業員持家融資等に対する保証 453</p> <p>代理取引に対する保証</p> <p>(取引先:高松建設(株)外計26社) 96</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 583百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員持家融資等に対する保証 416百万円</p> <p>代理取引に対する保証</p> <p>(取引先:安藤建設(株)外計10社) 67百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 484百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,931百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,931百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,157百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,157百万円</p>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	390	9	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	390	9	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,466	26,213	7,607	46,288	0	46,289	-	46,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	-	-	5	53	58	58	-
計	12,471	26,213	7,607	46,293	53	46,347	58	46,289
セグメント利益 (営業利益)	172	300	114	588	11	600	4	596

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,510	24,355	7,423	45,289	0	45,289	-	45,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	-	1	5	45	50	50	-
計	13,514	24,355	7,424	45,295	45	45,340	50	45,289
セグメント利益又 は損失() (営業利益又は営 業損失())	261	5	69	325	7	333	5	327

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円81銭	4円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	339	178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	339	178
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,411	43,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 390百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年6月14日 |
- (注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。